

平成22年度
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I	平成 22 年度決算のポイント		
1.	総括	単	1
2.	損益の状況	単	2
3.	自己資本比率	連・単	3
4.	資産・負債の状況	単	3
5.	資産の健全性	単	5
6.	23 年度業績見通し	単・連	6
II	平成 22 年度決算の概況		
1.	損益の状況	単・連	7
2.	業務純益	単	9
3.	利鞘	単	9
4.	ROE	単	9
5.	有価証券関係損益	単	10
6.	特別損益	単	10
7.	退職給付関連	単・連	11
8.	有価証券の評価損益		12
	(1) 有価証券の評価基準		
	(2) 評価損益	単・連	
9.	自己資本比率 (国内基準)	連・単	13
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	14
2.	業種別リスク管理債権	単	15
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	15
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	16
5.	金融再生法開示債権	単	17
6.	金融再生法開示債権の保全状況	単	17
7.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	18
8.	業種別貸出状況等		19
	(1) 業種別貸出金	単	
	(2) 消費者ローン残高	単	
	(3) 中小企業等貸出	単	
9.	国別貸出状況等		20
	(1) 特定海外債権残高	単	
	(2) アジア向け貸出金	単	
	(3) 中南米主要国向け貸出金	単	
	(4) ロシア向け貸出金	単	
10.	預金・貸出金の残高	単	20

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成22年度決算のポイント

1. 総括

- 国債等債券損益の増加や経費削減等の収益増加要因はありましたが、震災の影響に伴う信用コストの増加等により、当期純利益は当初公表比50億円減少の129億円となりました。
- 連結自己資本比率は12.77%、単体自己資本比率は12.45%となりました。
- Tier I比率は、連結、単体とも11%台の水準にあり、高い健全性を維持しております。
- 貸出金末残は前年度末比384億円減少の4兆8,006億円、預金末残は同1,363億円増加の6兆8,175億円となりました。
- 金融再生法の開示債権額は、震災の影響に伴う格付低下により、前年度末比325億円増加の1,519億円となりました。

(1) 損益の概要

(単位 億円)

	22年度	21年度	増減	増減率	当初公表比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	461	435	26		
一般貸倒引当金繰入額	41	19	22		
業務純益	419	416	3	0.76%	△ 50
うち国債等債券損益	44	△ 18	62		
コア業務純益※	417	453	△ 36	△ 8.11%	
臨時損益	△ 230	△ 231	0		
うち不良債権処理額	187	175	11		
〃 株式等関係損益	△ 31	△ 33	1		
経常利益	189	185	3	2.14%	△ 90
特別損益	8	14	△ 6		
うち償却債権取立益	21	19	1		
〃 固定資産処分損益	△ 2	△ 4	1		
税引前当期純利益	197	200	△ 2		
当期純利益	129	129	△ 0	△ 0.63%	△ 50

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 自己資本比率

(%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
連結自己資本比率	12.77	△ 0.55	13.32	12.70
Tier I比率	11.81	△ 0.30	12.11	11.40
単体自己資本比率	12.45	△ 0.56	13.01	12.46
Tier I比率	11.62	△ 0.31	11.93	11.29

(3) 貸出金・預金(末残)

(単位 億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸出金	48,006	38	47,968	48,390
預金	68,175	1,398	66,776	66,811

(4) 金融再生法開示債権

(単位 億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
合計額	1,519	306	1,212	1,193
貸出金等残高に占める比率	3.13%	0.63%	2.50%	2.44%

2. 損益の状況

○国債等債券損益の増加や経費削減等の収益増加要因はありましたが、震災の影響に伴う信用コストの増加等により、業務純益、経常利益、当期純利益は当初公表を下回り、前年度とほぼ同水準の実績となりました。

【単体】	(単位 億円)				
	22年度	21年度	増減	増減率	当初公表比
業務粗利益	1,158	1,135	22	1.97%	
資金利益	989	1,025	△ 35		
役務取引等利益	113	117	△ 3		
その他業務利益	51	△ 10	62		
(うち国債等債券損益)	(44)	(△18)	(62)		
特定取引利益	2	3	△ 0		
経費	696	699	△ 3	△ 0.51%	
人件費	351	355	△ 4		
物件費	314	316	△ 2		
税金	30	28	2		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	461	435	26		
一般貸倒引当金繰入額 … ①	41	19	22		
業務純益	419	416	3	0.76%	△ 50
コア業務純益	417	453	△ 36	△ 8.11%	
臨時損益	△ 230	△ 231	0		
うち不良債権処理額 … ②	187	175	11		
〃 株式等関係損益	△ 31	△ 33	1		
〃 退職給付費用	22	29	△ 6		
経常利益	189	185	3	2.14%	△ 90
特別損益	8	14	△ 6		
うち償却債権取立益 … ③	21	19	1		
〃 固定資産処分損益	△ 2	△ 4	1		
〃 地震災害損失	8	-	8		
税引前当期純利益	197	200	△ 2		
法人税等合計	68	70	△ 1		
当期純利益	129	129	△ 0	△ 0.63%	△ 50
実質信用コスト ①+②-③ ※	207	175	32		

※実質信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益

- (1) 業務純益 419億円 (当初公表比△50億円、前年度比+3億円)
- ・国債等債券損益の増加や経費削減等の収益増加要因はありましたが、震災の影響に伴う貸倒引当金繰入の増加等により、業務純益は当初公表比50億円減少の419億円となりました。
- (2) 経常利益 189億円 (当初公表比△90億円、前年度比+3億円)
- ・業務純益の減少に加え、震災の影響を踏まえた格付及び担保価値の見直しによる不良債権処理額の増加等により、経常利益は当初公表比90億円減少の189億円となりました。
- (3) 当期純利益 129億円 (当初公表比△50億円、前年度比△0億円)
- ・経常利益の減少に加え、震災に関する災害損失の計上により、当期純利益は当初公表比50億円減少の129億円となりました。

3. 自己資本比率

○連結自己資本比率は12.77%、単体自己資本比率は12.45%となりました。
○また、Tier I比率（基本的項目）についても、連結、単体とも11%台の水準にあり、引き続き高い健全性を維持しております。

【連結】

(%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比			
自己資本比率	12.77	△ 0.55	0.07	13.32	12.70
うちTier I比率	11.81	△ 0.30	0.41	12.11	11.40

【単体】

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比			
自己資本比率	12.45	△ 0.56	△ 0.01	13.01	12.46
うちTier I比率	11.62	△ 0.31	0.33	11.93	11.29

4. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

○総貸出金は、住宅ローンが堅調に増加する一方で、資金需要の伸び悩みにより、法人向け貸出金が減少したことから、前年度末比384億円減少の4兆8,006億円となりました。

人格別貸出金残高の状況

(単位 億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比			
法人	29,814	13	△ 1,148	29,800	30,963
個人	11,155	△ 2	154	11,157	11,000
国及び地方公共団体	6,983	△ 5	581	6,989	6,402
円貨貸出金計	47,953	5	△ 413	47,947	48,366
総貸出金	48,006	38	△ 384	47,968	48,390

ローン残高の状況

(単位 億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比			
住宅ローン	10,085	34	223	10,050	9,861
その他のローン ※	3,935	55	61	3,879	3,873
合計	14,020	90	285	13,929	13,734

※その他のローンは、アパートローン、教育ローン、マイカーローン、カードローン等

(2) 預金

○個人預金と法人預金が堅調に増加しており、総預金は前年度末比1,363億円増加の6兆8,175億円となりました。

人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
法人	12,215	1,004	708	11,210
個人	51,630	364	841	51,265
公金	3,186	9	△ 114	3,177
金融	487	95	△ 64	392
円貨預金計	67,520	1,474	1,371	66,046
総預金	68,175	1,398	1,363	66,776

(3) 預り資産

○投資信託や国債等は減少しましたが、年金保険・終身保険等が堅調に増加したことから、預り資産全体^{*}の残高は引き続き1兆円台を維持しております。
○預り資産関連手数料につきましては、前年度比2億円の増加となりました。

^{*}投資信託、外貨預金、国債等、年金保険・終身保険等の合計

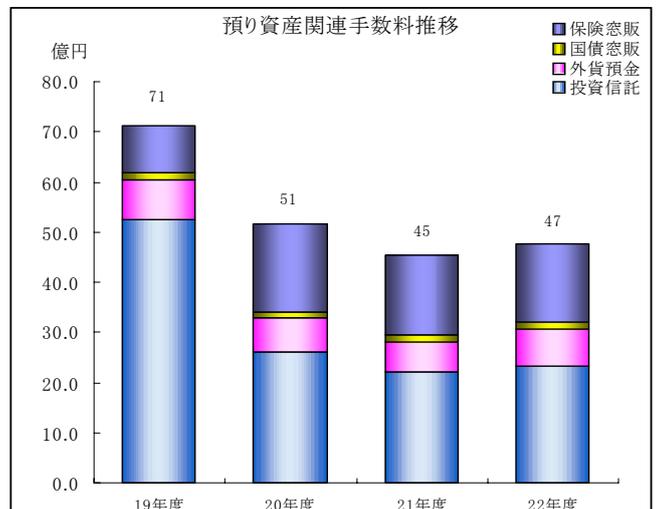
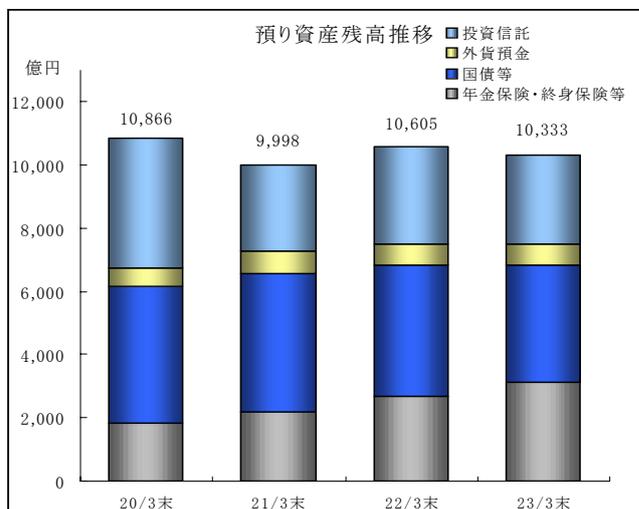
預り資産残高の状況

(単位 億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
投資信託	2,829	△ 10	△ 283	2,840
外貨預金	654	14	△ 7	639
国債等	3,709	△ 277	△ 453	3,987
年金保険・終身保険等	3,138	227	472	2,911
合計	10,333	△ 45	△ 272	10,379

(注)年金保険・終身保険等は保険料収入ベース

(ご参考)



(4) 有価証券

○有価証券^{※1}の残高は、国債の増加を主因に、前年度末比347億円増加しました。
○その他有価証券^{※2}の評価損益は、前年度末比142億円減少となりましたが、473億円の
評価益となっております。

※1 信託受益権を含む

※2 有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたもの

有価証券ポートフォリオの状況 (簿価)

(単位 億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内債券	18,015	△ 54	378	18,069	17,636
国債	10,932	△ 419	782	11,351	10,149
社債他	7,083	365	△ 403	6,718	7,487
外国債券	1,510	110	91	1,400	1,419
投信等	396	5	△ 2	390	399
株式	1,452	△ 43	△ 34	1,496	1,487
信託受益権	225	△ 44	△ 85	270	311
合計	21,601	△ 27	347	21,629	21,254

その他有価証券の評価損益

(単位 億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
株式	301	119	△ 97	182	399
債券	215	△ 187	△ 52	402	267
その他	△ 43	2	7	△ 45	△ 50
合計	473	△ 66	△ 142	539	615

5. 資産の健全性

○開示債権額は、震災の影響に伴う格付低下により、前年度末比325億円増加の1,519億円となりました。また、開示債権の貸出金等残高に占める比率は3.13%となりました。

金融再生法に基づく開示債権の推移

(単位 億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	161	△ 12	△ 48	174	210
破綻先債権	47	0	△ 5	47	53
実質破綻先債権	114	△ 13	△ 42	127	156
危険債権	1,026	192	252	833	773
要管理債権	331	126	121	204	210
小計(A)	1,519	306	325	1,212	1,193
正常債権(B)	46,905	△ 309	△ 773	47,215	47,679
合計(C)=(A)+(B)	48,424	△ 3	△ 447	48,428	48,872
貸出金等残高に占める比率(A)÷(C)	3.13%	0.63%	0.69%	2.50%	2.44%

○危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率※は85.53%、また要管理債権を含む全体の保全率は76.60%と、資産の健全性は引き続き高い水準を維持しております。

※開示債権残高に対する担保・保証等及び貸倒引当金の割合

開示債権に対する保全率

(単位 億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	161	1,026	1,188	331	1,519
担保保証等による保全額 (B)	161	603	764	92	856
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	422	423	239	662
貸倒引当金 (D)	0	251	251	55	307
保全額 (E) = (B) + (D)	161	854	1,016	147	1,163
保全率 (E) / (A)	100.00%	83.25%	85.53%	44.57%	76.60%
(参考:部分直接償却前)					81.57%

(注) 単位未満切捨て

6. 23年度業績見通し

○単体については、業務純益440億円、経常利益260億円、当期純利益160億円を、連結については、経常利益280億円、当期純利益170億円を予想しております。

	【単体】				【連結】			
	23年度中間		23年度		23年度中間		23年度	
		前年同期比		前年度比		前年同期比		前年度比
業務純益	210	△27	440	20	/	/	/	/
経常利益	120	△37	260	70	130	△39	280	72
当期純利益	70	△36	160	30	75	△39	170	30

II 平成22年度決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
業務粗利益	115,805	2,237	113,567
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	111,341	△ 4,046	115,387
国内業務粗利益	112,871	△ 811	113,683
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	107,742	△ 3,542	111,284
資金利益	95,935	△ 3,149	99,085
役務取引等利益	11,285	△ 385	11,670
特定取引利益	280	△ 78	358
その他業務利益	5,370	2,802	2,568
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	5,129	2,730	2,398
国際業務粗利益	2,933	3,049	△ 115
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,598	△ 504	4,102
資金利益	3,026	△ 415	3,442
役務取引等利益	102	15	86
特定取引利益	△ 1	△ 4	2
その他業務利益	△ 193	3,453	△ 3,646
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△ 664	3,553	△ 4,218
経費(除く臨時処理分)	69,625	△ 363	69,989
人件費	35,104	△ 421	35,526
物件費	31,423	△ 204	31,628
税金	3,097	262	2,834
業務純益(一般貸倒繰入前)	46,179	2,601	43,578
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	41,715	△ 3,682	45,398
一般貸倒引当金繰入額…①	4,186	2,283	1,903
業務純益	41,992	318	41,674
うち国債等債券損益(5勘定戻)	4,464	6,284	△ 1,819
臨時損益	△ 23,066	79	△ 23,146
不良債権処理額…②	18,720	1,121	17,599
貸出金償却	5,067	△ 4,784	9,852
個別貸倒引当金繰入額	12,551	6,385	6,166
バルクセール売却損	108	△ 51	159
偶発損失引当金繰入額	387	△ 702	1,090
その他の処理額	606	275	330
(貸倒償却引当費用 ①+②-③)	22,907	3,405	19,502
株式等関係損益	△ 3,134	183	△ 3,317
株式等売却益	356	△ 1,425	1,782
株式等売却損	1,756	△ 1,411	3,167
株式等償却	1,734	△ 197	1,932
その他臨時損益	△ 1,211	1,017	△ 2,229
経常利益	18,926	397	18,528
特別損益	835	△ 649	1,485
固定資産処分損益	△ 228	182	△ 410
貸倒引当金戻入益…③	—	—	—
償却債権取立益…④	2,165	187	1,978
減損損失	68	△ 13	81
地震災害損失	879	879	—
その他の特別損失	154	154	—
税引前当期純利益	19,761	△ 252	20,013
法人税、住民税及び事業税	4,887	4,469	418
法人税等還付税額	—	96	△ 96
法人税等調整額	1,961	△ 4,735	6,696
法人税等合計	6,849	△ 169	7,018
当期純利益	12,912	△ 82	12,994
実質信用コスト ①+②-③-④	20,741	3,217	17,524

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
連結粗利益	119,836	2,392	117,444
資金利益	98,736	△ 3,498	102,235
役務取引等利益	15,290	△ 320	15,610
特定取引利益	621	△ 48	669
その他業務利益	5,188	6,260	△ 1,071
営業経費	72,740	△ 1,079	73,819
貸倒償却引当費用	25,148	3,389	21,758
貸出金償却	6,442	△ 4,831	11,273
個別貸倒引当金繰入額	12,395	6,017	6,377
一般貸倒引当金繰入額	5,004	2,790	2,214
その他の与信関係費用	1,306	△ 586	1,893
株式等関係損益	△ 3,134	187	△ 3,321
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,978	213	1,764
経常利益	20,791	482	20,308
特別損益	1,043	△ 673	1,716
税金等調整前当期純利益	21,835	△ 190	22,025
法人税、住民税及び事業税	5,817	4,223	1,594
法人税等還付税額	—	96	△ 96
法人税等調整額	1,786	△ 4,442	6,229
法人税等合計	7,604	△ 122	7,727
少数株主損益調整前当期純利益	14,230	△ 67	14,298
少数株主利益	240	△ 6	246
当期純利益	13,990	△ 61	14,051

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	49,399	2,733	46,665
連結業務純益	44,394	△ 56	44,451

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	46,179	2,601	43,578
職員一人当たり（千円）	13,354	988	12,366
(2) 業務純益	41,992	318	41,674
職員一人当たり（千円）	12,143	317	11,825

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.51	△ 0.10	1.61
(i) 貸出金利回	1.70	△ 0.15	1.85
(ii) 有価証券利回	1.09	△ 0.01	1.10
(2) 資金調達原価 (B)	1.12	△ 0.06	1.18
(i) 預金等利回	0.08	△ 0.06	0.14
(ii) 外部負債利回	0.63	0.05	0.58
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	△ 0.04	0.43

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.48	△ 0.09	1.57
(i) 貸出金利回	1.70	△ 0.15	1.85
(ii) 有価証券利回	1.01	0.01	1.00
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.05	1.16
(i) 預金等利回	0.08	△ 0.06	0.14
(ii) 外部負債利回	0.65	0.07	0.58
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.37	△ 0.04	0.41

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
業務純益ベース	9.99	△ 0.52	10.51
当期純利益ベース	3.07	△ 0.20	3.27

(注) 分母は（期首純資産の部合計+期末純資産の部合計）÷2を使用しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
国債等債券損益	4,464	6,284	△ 1,819
売却益	5,969	3,151	2,817
償還益	—	—	—
売却損	859	△ 2,717	3,577
償還損	—	—	—
償却	645	△ 415	1,060

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
株式等関係損益	△ 3,134	183	△ 3,317
売却益	356	△ 1,425	1,782
売却損	1,756	△ 1,411	3,167
償却	1,734	△ 197	1,932

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
特別利益	2,216	238	1,978
固定資産処分益	50	50	—
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	2,165	187	1,978
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	1,381	888	492
固定資産処分損	278	△ 132	410
減損損失	68	△ 13	81
地震災害損失	879	879	—
その他の特別損失	154	154	—

(注) その他の特別損失の内訳：(22年度) 時間外割増賃金等の遡及支払額

7. 退職給付関連

(1) 退職給付引当金

【単体】

(単位：百万円)

区 分	23年3月末	備 考
退職給付債務 (A)	54,972	・割引率 2.0%
年金資産 (B)	40,427	・期待運用収益率 3.0%
前払年金費用 (△) (C)	4,859	・退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務債務 (D)	368	期間定額基準
未認識数理計算上の差異 (E)	14,308	・過去勤務債務の処理年数 10年
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	・数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	4,725	

【単体】

(単位：百万円)

区 分	22年3月末	備 考
退職給付債務 (A)	53,828	・割引率 2.0%
年金資産 (B)	42,388	・期待運用収益率 3.0%
前払年金費用 (△) (C)	5,499	・退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務債務 (D)	467	期間定額基準
未認識数理計算上の差異 (E)	12,035	・過去勤務債務の処理年数 10年
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	・数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	4,436	

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年3月末
退職給付引当金	5,165	4,840

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年3月末
退職給付費用計	4,152	4,959
勤務費用	1,519	1,555
利息費用	1,076	1,059
期待運用収益(△)	710	569
過去勤務債務処理額	98	98
数理計算上の差異処理額	2,168	2,815
会計基準変更時差異一括償却額	—	—

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年3月末
退職給付費用計	4,459	5,246

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	124	△ 63	256	131	188	300	111
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	47,343	△ 14,251	64,776	17,432	61,595	77,154	15,558
株式	30,139	△ 9,772	39,549	9,409	39,912	47,746	7,833
債券	21,548	△ 5,210	23,529	1,980	26,759	27,219	460
その他	△ 4,344	731	1,697	6,042	△ 5,076	2,188	7,264
合計	47,468	△ 14,315	65,033	17,564	61,784	77,454	15,670
株式	30,139	△ 9,772	39,549	9,409	39,912	47,746	7,833
債券	21,686	△ 5,316	23,785	2,099	27,002	27,520	517
その他	△ 4,357	772	1,697	6,055	△ 5,130	2,188	7,318

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	123	△ 65	256	132	189	301	111
その他有価証券	47,401	△ 14,274	64,834	17,432	61,676	77,234	15,558
株式	30,197	△ 9,795	39,606	9,409	39,992	47,826	7,833
債券	21,548	△ 5,210	23,529	1,980	26,759	27,219	460
その他	△ 4,344	731	1,697	6,042	△ 5,076	2,188	7,264
合計	47,524	△ 14,340	65,090	17,565	61,865	77,535	15,670
株式	30,197	△ 9,795	39,606	9,409	39,992	47,826	7,833
債券	21,684	△ 5,318	23,786	2,101	27,003	27,520	517
その他	△ 4,357	772	1,697	6,055	△ 5,130	2,188	7,318

【単体・連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円，%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.77	△ 0.55	0.07	13.32	12.70
(Tier I 比率)	11.81	△ 0.30	0.41	12.11	11.40
(2) Tier I	378,158	△ 5,129	3,926	383,288	374,232
(3) Tier II	37,064	△ 4,882	△ 10,019	41,946	47,083
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,220	△ 1	△ 23	11,221	11,243
(ハ) うち劣後ローン残高	25,000	△ 5,000	△ 10,000	30,000	35,000
(4) 控除項目	6,312	2,677	1,782	3,634	4,529
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	408,910	△ 12,689	△ 7,875	421,600	416,786
(6) リスクアセット	3,201,297	36,843	△ 78,672	3,164,454	3,279,970
(7) 総所要自己資本額	128,051	1,473	△ 3,146	126,578	131,198

【単体】

(単位：百万円，%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.45	△ 0.56	△ 0.01	13.01	12.46
(Tier I 比率)	11.62	△ 0.31	0.33	11.93	11.29
(2) Tier I	370,455	△ 5,704	2,296	376,160	368,159
(3) Tier II	34,948	△ 5,001	△ 10,023	39,949	44,971
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	9,948	△ 1	△ 23	9,949	9,971
(ハ) うち劣後ローン残高	25,000	△ 5,000	△ 10,000	30,000	35,000
(4) 控除項目	8,656	2,810	2,091	5,846	6,564
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	396,747	△ 13,516	△ 9,818	410,263	406,565
(6) リスクアセット	3,185,423	33,793	△ 75,099	3,151,630	3,260,523
(7) 総所要自己資本額	127,416	1,351	△ 3,003	126,065	130,420

(注) 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しております。

未収利息不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	4,598	△ 27	△ 670	4,626	5,269
延滞債権額	113,718	17,951	20,972	95,767	92,746
3カ月以上延滞債権額	1,572	402	△ 67	1,169	1,639
貸出条件緩和債権額	31,551	12,242	12,179	19,309	19,372
合計	151,442	30,569	32,414	120,872	119,028

貸出金残高 (末残)	4,800,612	3,812	△ 38,475	4,796,800	4,839,087
------------	-----------	-------	----------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.09	0.00	△ 0.01	0.09	0.10
延滞債権額	2.36	0.37	0.45	1.99	1.91
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
貸出条件緩和債権額	0.65	0.25	0.25	0.40	0.40
合計	3.15	0.64	0.70	2.51	2.45

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	4,680	△ 8	△ 937	4,688	5,617
延滞債権額	114,303	17,924	19,099	96,379	95,204
3カ月以上延滞債権額	1,572	402	△ 697	1,169	2,270
貸出条件緩和債権額	31,551	12,242	12,179	19,309	19,372
合計	152,107	30,560	29,643	121,546	122,463

貸出金残高 (末残)	4,769,896	4,488	△ 38,237	4,765,408	4,808,134
------------	-----------	-------	----------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.09	0.00	△ 0.02	0.09	0.11
延滞債権額	2.39	0.37	0.41	2.02	1.98
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	△ 0.01	0.02	0.04
貸出条件緩和債権額	0.66	0.26	0.26	0.40	0.40
合計	3.18	0.63	0.64	2.55	2.54

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	151,442	30,569	32,414	120,872	119,028
製造業	30,756	9,799	10,102	20,957	20,654
農業・林業	1,001	△ 7	△ 101	1,008	1,102
漁業	409	40	26	368	382
鉱業・採石業・砂利採取業	203	△ 3	△ 58	207	262
建設業	21,435	5,845	5,592	15,590	15,842
電気・ガス・熱供給・水道業	107	△ 0	△ 1	108	109
情報通信業	1,747	1,039	725	708	1,022
運輸業・郵便業	4,834	2,113	2,384	2,721	2,450
卸売業・小売業	30,946	5,232	6,285	25,713	24,661
金融業・保険業	710	△ 93	△ 28	803	738
不動産業・物品賃貸業	19,775	959	936	18,815	18,838
医療・福祉等サービス業	28,926	5,607	5,977	23,318	22,948
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	10,586	36	573	10,549	10,012

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	44,013	8,707	10,863	35,306	33,150
一般貸倒引当金	18,761	4,342	4,186	14,418	14,574
個別貸倒引当金	25,252	4,364	6,676	20,888	18,576
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,883	△ 85	△ 107	1,969	1,991

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	50,838	9,177	11,636	41,660	39,201
一般貸倒引当金	24,250	4,986	5,004	19,264	19,246
個別貸倒引当金	26,587	4,190	6,631	22,396	19,955
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,883	△ 85	△ 107	1,969	1,991

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円，%)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金 (A)	44,013	8,707	10,863	35,306	33,150
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	151,442	30,569	32,414	120,872	119,028
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	29.06	△ 0.14	1.21	29.20	27.85
引当率 (部分直接償却前)	44.01	△ 4.16	△ 3.99	48.17	48.00

【連結】

(単位：百万円，%)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金 (A)	50,838	9,177	11,636	41,660	39,201
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	152,107	30,560	29,643	121,546	122,463
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	33.42	△ 0.85	1.41	34.27	32.01
引当率 (部分直接償却前)	47.87	△ 4.43	△ 3.31	52.30	51.18

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,172	△ 1,277	△ 4,832	17,450	21,004
危険債権	102,633	19,280	25,288	83,352	77,345
要管理債権	33,124	12,645	12,112	20,478	21,012
小計 (A)	151,930	30,648	32,568	121,281	119,362
正常債権	4,690,558	△ 30,976	△ 77,348	4,721,535	4,767,907
合計	4,842,488	△ 327	△ 44,780	4,842,816	4,887,269

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円，%)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
保全額 (B)	116,390	19,149	20,501	97,240	95,889
貸倒引当金	30,731	7,446	9,436	23,284	21,295
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	85,658	11,703	11,064	73,955	74,594

保全率 (B)/(A)	76.60	△ 3.57	△ 3.73	80.17	80.33
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

保全率(部分直接償却前)	81.57	△ 3.93	△ 4.27	85.50	85.84
--------------	-------	--------	--------	-------	-------

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権	銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 47 (△5)	破産更生債権及びこれ らに準ずる債権 161 (△48)	破綻先債権 45 (△6)
実質破綻先債権 114 (△42)	破綻先債権 47 (△5)	
	実質破綻先債権 114 (△42)	
破綻懸念先債権 1,026 (252)	危険債権 1,026 (252)	延滞債権 1,137 (209)
要注意先債権 6,278 (△19)	要管理債権 331 (121)	3ヵ月以上延滞債権 15 (△0)
	要管理先債権 457 (160)	貸出条件緩和債権 315 (121)
	小計 1,519 (325)	合計 1,514 (324)
	正常債権 46,905 (△773)	
要管理先債権以外 の要注意先 5,820 (△179)		
正常先債権 40,802 (△588)		
合計 48,268 (△404)	合計 48,424 (△447)	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
2. () 内は、前年度末比増減額を表示しております。

(対象債権について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返（当行が保証し引き受けている私募債に係るものを除く）を対象としております。
なお、自己査定債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含んでおりません。
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末比	22年9月末	22年3月末
		22年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,800,612	3,812	△ 38,475	4,796,800	4,839,087
製造業	676,129	△ 5,186	△ 16,622	681,316	692,752
農業・林業	14,816	332	△ 450	14,484	15,267
漁業	3,311	△ 166	136	3,477	3,174
鉱業・採石業・砂利採取業	18,523	1,038	851	17,484	17,671
建設業	165,956	△ 4,541	△ 17,931	170,497	183,887
電気・ガス・熱供給・水道業	53,778	6,491	6,564	47,287	47,213
情報通信業	37,847	1,786	1,281	36,061	36,566
運輸業・郵便業	113,024	3,049	△ 126	109,975	113,150
卸売業・小売業	596,581	△ 7,215	△ 14,836	603,796	611,417
金融業・保険業	159,706	△ 3,164	△ 3,556	162,870	163,263
不動産業・物品賃貸業	769,629	17,541	△ 51,780	752,088	821,410
医療・福祉等サービス業	374,694	△ 5,406	△ 15,289	380,101	389,983
地方公共団体	698,369	△ 544	58,115	698,914	640,254
その他	1,118,242	△ 202	15,168	1,118,445	1,103,074

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末比	22年9月末	22年3月末
		22年9月末比			
消費者ローン残高	1,402,033	9,049	28,568	1,392,983	1,373,464
うち住宅ローン残高	1,008,526	3,489	22,384	1,005,036	986,142
うちその他ローン残高	393,506	5,560	6,184	387,946	387,322

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	23年3月末		22年3月末比	22年9月末	22年3月末
		22年9月末比			
中小企業等貸出金残高	2,916,636	10,139	△ 65,064	2,906,497	2,981,701
中小企業等貸出比率	60.75	0.16	△ 0.86	60.59	61.61

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
インド	370	△ 40	410	450
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
パナマ	715	△ 53	769	799
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
預金 (未残)	6,817,506	139,891	6,677,614	6,681,175
(平残)	6,711,336	△ 7,730	6,719,066	6,606,571
貸出金 (未残)	4,800,612	3,812	4,796,800	4,839,087
(平残)	4,854,385	14,673	4,839,711	4,860,979